

# Istanbul Weekly vol.5-no.42

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年12月22日（木）

### — 今週のポイント —

- 政治：**憲法改正案が AKP 全議員の署名で国会に提出。  
トルコにおけるシリア人難民に対するアンケート結果。
- 経済：**トルコ政府、経済支援パッケージを発表。  
ユーラシア・トンネル開通。
- 治安：**イスタンブール・ヴォーダフォン・アリーナ付近で TAK が自爆テロ。  
駐トルコ・ロシア大使が警察官に銃撃され死亡。
- 軍事：**「ユーフラテスの盾」作戦に特殊部隊員 300 名を増派。  
ロシア、イラン、トルコはシリア問題で協力することに合意。
- 社会：**「ドルを換金しよう」、各商店がキャンペーンを実施。  
「サメサンド」が無料配布。

### 政治

#### 【内政】

#### ●憲法改正案が、AKP 全議員の署名で国会に提出

(1) 10 日、AKP は、MHP との合意の下、憲法改正案を国会に提出した。憲法改正案は 21 項目から成る。エルドウルム首相は、今般の憲法改正によって、強力な施政によって民主主義を強化して様々な課題の解決を図れる、また、最終的には国民投票によって国民が判断を下すと強調した。同改正案には国会議長を除く AKP 全議員 316 名が署名した。

(12 月 10 日付 M 紙インターネット版)

(2) 21 条からなる憲法改正案では、内閣を廃止するとともに、新たに大統領が「大統領令」を発する権限を付与するほか、大統領が、副大統領や政府高官の任命・罷免を行う。また、大統領は就任後に党籍を離脱する旨の規定が削除されるとともに、大統領に予算案の国会提出権が認められる内容となった。暫定乗降では、2019 年 11 月 3 日に大統領選挙及び国会総選挙が行われることが規定されている。

(12 月 11 日付 M 紙 1 面他)

(3) 憲法改正案に関する審議は、憲法委員会において 18 日から開始され、年内の終了を見込んでいる。年明け 1 月 3 日から本会議での審議が開催され、1 月中に終了予定。本会議での 2 回の投票を経てエルドアン大統領による承認プロセス（15 日間）が行われ、その後、4 月 30 日前後にも国民投票に付される可能性がある。(12 月 15 日付 H 紙インターネット版)

#### ●HDP 国会議員らの拘束・逮捕

12 日、アンカラ県警は、HDP のデミレル国会議員（院内副総務）、コンジャ国会議員を、PKK に対するプロパガンダ等を行った疑いで逮捕した。また、14 日には同党のオンル議員も拘束されたが後に釈放された。いずれも、国会議員の

不逮捕特権の解除が決定されて以降、HDP 議員が出廷を拒否したこと等に端を発しており、デミルタシュ及びユクセキダー両共同党首・議員も 11 月に逮捕された。(12 月 14 日付 H 紙インターネット版他)

#### ●イスタンブールのテロ事件を受けた与野党 3 党首会談の開催

14 日、イスタンブール市ベシクタシュ区で 10 日に発生したテロ事件を受けて、エルドウルム首相（AKP 党首）、クルチダルオール CHP 党首及びバフチェリ MHP 党首の与野党 3 党首が首相府で会談した。会談後、エルドウルム首相は、テロ対策は各党の政治姿勢を超えるものであり、CHP 及び MHP とテロ対策で協力し合うことで一致した旨述べた。(12 月 14 日付 M 紙インターネット版)

#### ●エルドアン大統領、テロを受けて国民の団結を訴え

17 日、エルドアン大統領は、訪問先のトラブゾンで、10 日のイスタンブールでのテロ事件や 17 日のカイセリでのテロ事件の発生を踏まえ、今こそ、国民が互いに喧嘩するのではなく、一つの民族、一つの旗の下で団結し、国家を総動員して対処していくことが重要であると訴えた。(12 月 18 日付 M 紙 1 面)

#### 【外交】

#### ●トルコにおけるシリア人難民に対するアンケート結果

世論調査機関 A&G 社は、国内 11 県に居住するシリア人難民に対するアンケートを実施。トルコ政府のシリア人難民へのアプローチに対して、満足しているとの回答が 83.4% で、満足していないとの回答 6.1% を大きく上回った。また、シリア人の 62% が、他国に行く機会があってもトルコに留まると答え、他国に行くことと答えた 26.3% を上回った。(12 月 18 日付 M 紙 19 面)

## 経済

### 【経済・金融政策】

#### ●トルコ政府、経済支援パッケージを発表

8日、ユルドゥルム首相は、2日に開催された経済調整委員会（EKK）において協議された経済支援パッケージを以下のとおり発表。

- ・最も注目すべきは2500億リラ（720億米ドル）の融資枠を、財務庁保証の下に新たに設置することで、輸出に係る融資については100%を保証、中小企業に対する融資は90%を保証、貿易に係る融資については85%を保証する。
- ・製造業への支援として、製造業に対する投資の割合を15%増加させるとともに、製造業を営む法人に対する法人税の減税措置を実施し、製造促進のための新たな工場の建設等の投資に係る付加価値税を還元する。
- ・中小企業支援の対象を拡大させるため、中小企業の定義を「0～0.4億トルコリラの売上げを有する」から「0～1.25億リラの売上げを有する」と変更する。
- ・トルコ輸出銀行（Eximbank）による融資を拡大させ、また、海外の建設案件を受注している企業の外貨債務のうち、トルコ国内から持参する資材・サービスに係る債務については利率をゼロとして、経済省が同利払いを負担する。
- ・科学産業技術省の中小企業促進・支援局（KOSGEB）は、中小企業に対して、融資後12か月間返済が猶予される36か月償還の5万リラのローンを提供する。（12月9日付M紙インターネット版）

#### ●2017年度予算が国会を通過

2017年度予算が国会を通過。財務大臣によると2017年度の予算支出は1840億ドル、歳入は1706億ドルの見込みで、公共投資には2016年度から30%増の222億ドルが割り当てられる。公共投資のうち最大の割合を占めるのが交通セクターの63億ドルで、教育が4億ドル、農業が3億ドルとなっている。（12月18日付HDN紙インターネット版）

#### ●中央銀行、金利据え置き

20日、トルコ中央銀行は月例金融政策委員会を開催し、全ての政策金利を以下のとおり据え置くことを決定した。

翌日物貸出金利 8.50%

翌日物借入金利 7.25%

政策金利（1週間物レポ金利） 8.00%

（12月20日付HDN紙インターネット版）

### 【経済状況】

#### ●11月の企業廃業数5割増

TOBBのデータによると、11月に廃業した企業数は1073社で前年同期比47.8%増となった。一方、同月新たに設立された企業数前年同期比1.28%増で、年初から11月までの間に新たに設立された企業数は前年同期比3%減となった。外国人によって設立された企業は421社（11月）で、国別ではシリアが148社、イラクが38社、サウジアラビアが27社。（12月16日付HDN紙インターネット版）

#### ●若年層の5人に1人が失業

TUIKの発表によると、9月の失業率は若年層（15～24歳）で19.9%と1.4ポイント上昇し、全体（15～64歳）の失業率も1.1ポイント上昇して11.6%で失業者数は352万人。非農業従事者の失業率は1.3ポイント上昇して13.7%。（12月15日付HDN紙インターネット版）

### 【観光関連】

#### ●クルーズ客船のトルコ寄港のキャンセル相次ぐ

Tura ツーリズムのオネン CEO は、トルコの治安問題の悪化に伴い、世界の主要なクルーズ客船運航会社が、2017年の航路からトルコを外しており、2017年のクルーズ客船のトルコ寄港のキャンセル率は、2015年時に比べ80%上昇、トルコ寄港を予定するクルーズを予定しているのは、Royal Caribbean、TUI クルーズ等わずか数社が残るのみであると述べた。（12月16日付HDN紙インターネット版）

### 【エネルギー】

#### ●ロシア、トルコの4発電所に関心

トルコに天然ガスを輸出しているロシアが、トルコの4発電所の買収に関心を示していることが判明。買収が実現すれば、当該発電所で使用する天然ガスを割安で購入することも計画されているとされる。トルコとロシアは、エネルギー分野において天然ガスをはじめとして協力を強化させ続けており、ロシアのガスをトルコ及びトルコ経由でヨーロッパに輸送するターキッシュ・ストリーム天然ガスプロジェクトの建設について合意し、トルコは同合意に関する法制プロセスも終えた。（12月18日付M紙インターネット版）

### 【日系企業の動向】

#### ●日立製作所、トルコ医療機器販売会社を買収

日立製作所は、トルコの医療機器販売会社 Kurt&Kurt 社（1977年設立）の株式の75%を取得し、2017年4月1日付で連結子会社にする旨を発表した。なお、Kurt & Kurt 社は、主にトルコや中央アジアにおいて、30年以上にわたり日立製作所の画像診断装置等の製品を幅広く販売してきた実績がある。（12月9日付HDN紙インターネット版）

### 【その他】

#### ●中国、リラとの直接取引の開始を発表

中国外貨取引センター（CFETS）は、中国中央銀行の承認を得て、12月12日以降、人民元とリラとの間で直接取引に移行すると発表した。（12月9日付M紙インターネット版）

#### ●2015年のGDP、EU基準による算出し直しにより2割増加

TUIKによると、2015年のGDPはEU基準による計算方法によって算出し直した結果、7200億ドルから1410億ドル増えて8610億ドルとなり、一人あたりのGDPは9130ドルから1万1014ドルとなった。（12月13日付HDN紙インターネット版）

#### ●中国、2018年を「トルコ観光年」と宣言

(1)16日、郁紅陽在トルコ中国大使は、イスタンブールで行われたTUSIAD主催のイベントにおいて、中国は、トルコ中国両国関係促進のため2018年を「トルコ観光年」とすることを宣言したと述べるとともに、両国は「成熟と安定」の時代に入り、新たな展開に向けた機会となると述べた。（12月16日付HDN紙インターネット版）

(2)サイメスTUSIAD会長は、同イベントにおいて、両国の経済・貿易関係の促進のため、中国とのビザ円滑化協定のプロセスの加速化を重視していると述べた。（12月18日付HDN紙インターネット版）

#### ●TAV建設、空港建設で世界一の実績

16日、TAV建設は、2014年、2015年に続き、2016年も空港建設の受注において世界一となったと発表、同社のこれまでの受注総額は185億ドル。Engineering News Record（ENR）誌は、2016年に請け負ったプロジェクトに基づいて行った世界の建設会社のランキングを発表、トルコ企業としてTAV建設が唯一トップ30社にランクインし、空港部門において3年連続トップとなった。2016年、同社は中東、北アフリカ地域において16の空港を建設している。（12月19日HDN紙9面）

### ●ユーラシア・トンネル開通

20日、ボスポラス海峡を繋ぐ自動車専用海底トンネル、ユーラシア・トンネルの開通式がエルドアン大統領、ユルドゥルム首相等出席の下開催された。エルドアン大統領は、同トンネルの通行料金は年始まで15TLとする旨を発表した。年始以降の通行料金については後日発表される。通行料金は、往路復路ともに徴収される。22日から一般車両の通行が可能になるが、当面は午前7時から午後9時までの14時間のみ通行可能で、遅くとも2017年1月30日までに24時間通行可能となる予定。同トンネルは、乗用車及びミニバスのみ通行可能で、制限速度は時速70キロ。(12月21日付NTV.comインターネット版)



(画像は12月21日付NTV.comインターネット版から)

### ●第3空港は2018年2月26日に開港

ユルドゥルム首相は、ユーラシア・トンネル開通式において、共和国成立90周年の日に世紀のプロジェクトであるマルマライ(ボスポラス海峡横断鉄道)が開通、続いてオスマン・ガズィー橋(イズミット湾横断橋)、ヤヴズ・スルタン・セリム橋(ボスポラス第3大橋)が開通した。新空港は、2018年2月26日に開港することになると述べた。(12月20日付M紙インターネット版)

### ●経済諸団体、カイセリでのテロを非難

17日、トルコ商工会議所連合会(TOBB)は、TUSIAD、MUSIAD、TOBB、TURK-İSを始めとするトルコの15の主要経済団体・労働組合が、カイセリ県を訪問し、弔意を述べるとともに、死者14名、負傷者56名を出したテロを非難した。(12月18日付HDN紙インターネット版)



(写真は12月18日付HDN紙インターネット版から)

### ●トルコ経済界のリーダー、ロシア大使暗殺を非難

19日のカルロフ・ロシア大使の暗殺を受けて、ヴァルダンDEİK会長は、同攻撃を強く非難するとともに、ロシア大使の家族、ロシア外務省及びロシアの人々に対し深い哀悼の意を表明、同攻撃はロシア・トルコ関係を悪化させることを狙ったものであると述べた。また、オズイルハンDEİKトルコ・ロシア合同経済委員長、ヒサルジュックルオールTOBB会頭、TUSIAD、MUSIADも同事件を強く非難する声明を発表した。(12月20日付HDN紙インターネット版)

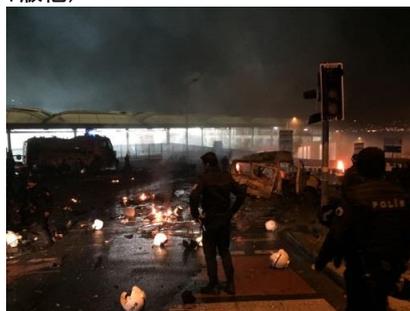
## 治安

### 【PKK関連】

### ●イスタンブール・ヴォーダフォン・アリーナ付近でTAK

### が自爆テロ

(1)10日午後10時半頃、イスタンブール市ベシクタシュ区のヴォーダフォン・アリーナ付近において、プロサッカーリーグの試合の警備を終えた機動隊員らを狙った車両自爆テロが発生し、更にその直後に現場から300メートルほど離れた場所において警察官に囲まれたテロ犯が自爆する形の同時2重自爆テロが発生した。死亡者は44名(警察官36名、一般市民7名、身元不明1名)、負傷者は内務省発表136名(保健省発表は155名)。(12月11日付HT紙インターネット版)



(写真は12月11日付HT紙インターネット版から)

(2)自爆した車両は、1週間前に購入された米国シボレー製アベコであることが判明し、バージュラル区での同社の購入に関わった13名が拘束された。テロリストは、サッカーの試合終了後、機動隊が利用するバスの近くに停車した。その後、アリーナ(スタジアム)から両チームのサポーターが全て退去するのを待った上で、警戒警備が終了した警察官の集団が機動隊バスに戻ろうとしたところへ車両で近づき爆弾を爆発させた。更に、同爆発の45秒後、現場から約300メートルほど離れたマチュカ公園の道路上で、警戒中の警察官が歩道を歩いている不審な男を見つけ、止めようとしたところ同人が自爆した。

11日夕刻、TAK(クルディスタン解放の鷹)が本件に関して犯行声明を出した。「トルコ人民はTAKの直接の標的ではない、そのため復讐チームは、非常に注意深く攻撃を実行した。オジャラン首領の監禁が続いており、トルコ共和国のAKPファシズムは、・・・トルコにおいて安心した生活を期待すべきでない。トルコ人民はファシズムをやめろと言うべきだ」などと述べた。(12月12日付HT紙13面)

(3)犯行車両は、事件当日の10日に県警本部の側を2度通過しており、警察は、「テロリストの当初の目標は、県警本部や同じ区内にある軍の社交クラブであったが、警備が厳重であったために諦め、アリーナを警備する警察官を狙った可能性がある」と見ている。(12月13日HT紙13面)

(4)14日、チャルシュカン・イスタンブール県警本部長は、「同テロ事件の実行犯の身元が判明したが、今は公表できない」旨述べた。また、使用された爆弾は、手製爆弾ではなく、高性能爆薬であるRDX、PETIN、TNTが使用されており、攻撃の背後に外国勢力が存在している可能性についても言及した。また、事件の背後にいる組織がPKKである事は明らかであると述べた。(12月15日付HT紙12面)

(5)チャヴシュオール外相は、「同事件の実行犯の1人は、シリアから来た。我々はいつもPYDとPKKは同じであると述べている。」と語った。(12月15日付HT紙12面)

(6)イスタンブール県警は、同事件の犯人の1名について、ブラク・ヤブズ(20歳)で、シャンルウルファ出身であると述べた。(12月19日付HDN紙インターネット版)

(7)車両自爆の実行犯についてはブラク・ヤブズで、第2の自爆テロ事件の実行犯については、カドリ・クルンチであると発表された。(12月21日付HT紙18面)



(写真は12月21日付HT紙インターネット版から)

#### ●副首相、各国にテロとの闘いでの支援を求める

クルトゥルムシュ副首相は、10日のテロを受けて「各国から寄せられたトルコへの支持のメッセージを好意的に受け止めるが、十分でない。各国はテロとの戦いで我々を助けるべきである。」と述べた。(12月13日付HT紙4面)

#### ●イスタンブール自爆テロ事件の捜査でHDP関係者118名を拘束

トルコ警察は、10日に発生したアリーナ2重テロの捜査に関して、HDPメンバー118名をPKKとの関係の容疑で拘束した。イスタンブール、アンカラ、アダナ、マニサ、メルシンの各県警がHDPの事務所を含む関係箇所の捜索を実施し、イスタンブールでは20名、アンカラでは17名、アダナでは25名、マニサでは51名、メリシンでは5名が拘束された。これらの中には各県のHDP代表なども含まれている。

(12月12日付C紙インターネット版)

#### ●トルコ空軍、北イラクのPKK拠点を空爆

イスタンブールでの自爆テロ事件を受けて、11日午前8時50分から9時40分にかけて、トルコ空軍は北イラクのザップ地域にあるPKKの拠点を空爆した。参謀本部は「PKK関係標的12カ所に対して24回の攻撃がなされ、標的は完全に破壊された。」と発表した。同攻撃は、多くの犠牲者を出した自爆テロ事件に対する報復と見られる。(12月12日付HDN紙インターネット版)

#### ●米務省が、トルコでのデモに加わらぬよう米国市民に注意喚起

12日米務省は、イスタンブールでの自爆テロ事件に関連して、トルコ国内で行われるデモ活動に対して注意喚起を発出した。この1週間に、トルコ国内の様々な場所で行われる可能性のある同テロ事件に対して、団結を示すデモやイベントが開かれる可能性があるが、これらは平和的に見えても、対立的なものに変化する可能性があることから、米国市民は近づくことを避けるように強く促す旨言及されている。(12月13日HDN紙インターネット版)

#### ●PKK/KCKオペレーションで568名拘束

13日、ソイル内相は、12日から13日にかけて、国内28都市における対PKKオペレーションを実施し、計568名を拘束した旨発表した。(12月14日付HT紙12面)

#### ●北イラクに渡航しようとしたチェコ人2名をテロ支援容疑で拘束

13日、チャヴシュオール外相は、「11月17日にシュルナツク県でイラクに渡航しようとしたチェコ人2名を拘束した。彼らが所持していた書類は、PKKとの関係を窺わせるものであった。チェコ大使館の協力を得てPKKとの関連について調査を進めている。」と述べた。一方で、チェコ側は「同人らは人道支援のためにイラクに渡航しようとしたのであり、テロ活動とは関係ないと考えている。」と発表した。(12月14日付HDN紙インターネット版)

#### ●大統領、対テロ国家動員令を宣言

14日、エルドアン大統領は、「憲法104条に基づき、PKK、DEASH (ISIL)、FETO、DHKP-Cその他テロ組織に対して、国家動員令を宣言する。」と述べた。国家動員令の詳細が指すものについては明らかではないが、「これらのテロ組織に関する情報を持っている者は、誰でも当局に通報するべきである」と述べた。(12月15日付HDN紙1面)

#### ●カイセリ県で、軍人乗車バスに対して車両自爆テロ、兵士14名死亡

(1)18日、カイセリ県のエルジエス大学の前で、軍人の休日の外出用送迎バスの横で車両爆弾が爆発し、兵士14名が死亡、55名が負傷した。クルドゥルム首相は、あらゆる証拠がPKKの犯行である事を示している旨述べた。(12月19日付HT紙15面)



(写真は12月19日付アルジャジーラインターネット版から)

(2)同事件に使われた車両は、シャンルウルフア県で事件の2日前に盗まれた車両で、ディヤルバクル県のリジェ郡で200キログラムの爆弾が積載された。攻撃の指令は、同リジェ郡内のTAKのセルから発せられた。自爆車両は、17日午後0時30分頃カイセリに着き、軍の基地の近くに停車していた自爆車両に気づいた軍人が、停車理由を自爆犯に尋ねたところ、「親戚が兵士としてこの基地にいるので迎えに来た。送迎バスはいつ出るのか」と尋ねたという証言がある。自爆犯は、北シリアのコバーニにあるPYDの訓練キャンプで、軍事訓練を受けた後、国境を越えて、トルコのスルチに来たという。(12月20日付HDN紙インターネット版)

(3)20日、TAK(クルディスタン解放の鷹)が同事件について、犯行声明を発出。自爆実行犯については、カスム・クルドゥルム・チャカルであるとした。(12月21日付HT紙18面)



(写真は12月21日付HT紙インターネット版から)

#### ●トルコ各地でHDP事務所が襲撃される

カイセリ県での兵士14名が死亡したテロ事件の後、全国20カ所のHDP事務所が襲撃されたとHDPは発表した。イスタンブールのベイリクドゥズ区とウムラニエ区にある政党事務所等をは、ナショナリストの集団抗議により、放火や略奪が行われ、大きな被害を受けた。イスタンブールでは、抗議者8名が拘束された。(12月19日付HT紙14面)



(写真は12月19日付ビルギユン紙インターネット版から)

#### 【FETO関連】

#### ●CHPの調査委員が、クーデター派軍幹部からの聴取を要求

国会のクーデター未遂事件調査委員会のCHPメンバーは、クーデター未遂事件で主導的役割を果たしたとされる軍幹部等に対する聴取を法務省に求めたことを明らかにした。同メンバーらは、「これらの元軍幹部から聴取することは、どのようにクーデターの試みが計画されたかを明らかにするため不可欠だ。調査委員会におけるAKPメンバーの態度は、クーデターの真実を隠そうとしているように見える。」等と語った。(12月15日付HT紙14面)

#### ●FETO捜査で軍幹部530名に逮捕状、50名が拘束

17日、トルコ国内各地で、FETO関連の容疑で軍幹部50名が拘束された。また、イスタンブール裁判所は、17日に530名の軍幹部に対して逮捕状を発出した。(12月18日HDN紙インターネット版)

#### ●FETO捜査で、学術関係者7名拘束

15日、ユルドゥズ工科大学の研究者7名がFETO関連の容疑で拘束された。5名の教授が含まれる。イスタンブール検察庁は、11月18日、学術関係者103名に対して拘束令状を請求し、この内73名がユルドゥズ工科大学の関係者であった。(12月18日付HDN紙インターネット版)

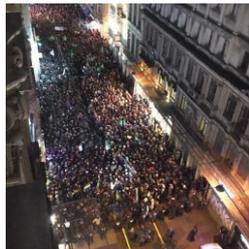
#### 【その他】

#### ●アレppo難民8万人を収容するテント村設置計画

13日、シムシェッキ副首相は、トルコが東アレppoから脱出した難民8万人を収容するためのテント村の設置を計画していると述べた。13日のトルコとロシアとの間で合意された東アレppoの停戦合意により、反政府勢力の者はアレppoからバスでイドリブに移動することができ、トルコとロシアがこの同意の保証人となるという。(12月14日付S紙インターネット版)

#### ●アレppo問題で、ロシア総領事館前で大規模抗議活動

12日、イスタンブール市ベイオール区のイスティクラル通りのロシア総領事館およびアンカラのロシア大使館前において、アレppoにおけるロシアのシリア政策及び「民間人に対する虐殺」についての大規模抗議デモが行われた。いずれの抗議デモも、警察による厳重な警戒の中、平和的に終了した。(12月15日付HDN紙インターネット版)



(写真は12月13日付S紙インターネット版から)

#### ●駐トルコ・ロシア大使が、警察官に銃撃され死亡

(1)19日午後7時5分頃、アンカラ市内の展示会に出席し、スピーチを行っていたアンドレイ・カルロフ駐トルコ・ロシア大使が、非番の警察官の男に銃撃され死亡し、3名が負傷した。同警察官は、15分間にわたり同所に立てこもったあと、特殊部隊により射殺された。同警察官は、アイドゥン県出身1994年生まれの22歳で、アンカラの機動隊で2年半勤務していた。同警察官は、殺害の現場で「アレppoを忘れるな、シリアを忘れるな。我々の同胞が安全でない限り、お前も安全ではいられない。」「この抑圧の責を負う者は、その仕打ちを受けるであろう。」等と叫んでいた。(12月20日付HT紙13面)



(写真は12月20日付レイストニュースヘッドラインから)

(2)20日、トルコに派遣されるロシア代表团に調査委員18名と他の特別部門メンバーが含まれる事をロシア外務省は発表した。クレムリンの報道官は「このグループは、事件後のプーチン大統領とエルドアン大統領との電話会談における合意に基づき、大使殺害事件の調査を実施する。」と述べた。エルドアン大統領も、この声明を確認し「プーチン大統領により提案され、トルコが歓迎した」と述べた。(12月21日付HDN紙インターネット版)

(3)クルチダルオールCHP党首は、「事件の背後関係を調べるために必要であったのに、なぜ実行犯を生け捕りにせず殺したのか」と当局の対応を非難した。(12月21日付HT紙17面)

(4)HDPの報道官は、実行犯がFETOであるとの一部の主張に対して、「実行犯は、2年半機動隊に勤務していた。2年半彼がFETOであることを見抜けなかった者達が、事件後たった2時間半で彼がFETOであると主張している」と述べ、同主張を批判した。(12月21日付HT紙16面)

#### 軍事

#### ●「ユーフラテスの盾」作戦に特殊部隊員300名を増派

軍関係者によれば、今後合計300名の特殊部隊員が「ユーフラテスの盾」作戦に投入される予定である。参加する特殊部隊は、デニズリ県の第11コマンド旅団から発出される。特殊作戦チームは、ブルーベレーとも呼ばれ、アル・バーブ解放作戦に投入されるものと見られる。(12月9日付AAインターネット版)

#### ●F16戦闘機が墜落

12日、ディヤルバクル県の飛行場で、訓練を終えたF16戦闘機が着陸に失敗して墜落した。パイロットは墜落前に脱出して無事であった。墜落の原因については調査中。(12月13日付HT紙15面)



(写真は12月13日付ジャパントイムス・インターネット版から)

### ●トルコ軍、アル・バーブへの進撃準備完了

13日、クルトウルムシュ副首相は、アル・バーブが現在、「トルコ軍及び自由シリア軍により包囲されており、解放作戦の準備が進められている。アル・バーブに関する作戦が総企に終わることを望んでいる。」と述べた。(12月14日HD紙インターネット版)

### ●トルコ軍、ISIL 戦闘員を殺害

トルコ軍は、「ユーフラテスの盾」作戦において、206箇所の標的を攻撃し、ISIL 戦闘員25名を無力化したと発表した。(12月19日付HDN紙インターネット版)

### ●ロシア、イラン、トルコ、シリア問題での協力で合意

20日、駐トルコ・ロシア大使がトルコ警察官に射殺された翌日、ロシアとイラン、トルコの外相はモスクワで会談を開き、シリア問題について今後協力して行動することで合意した。ラブロフ・ロシア外相は、ロシアとイランとトルコは、シリア政府とシリア反政府勢力との間の和平交渉の保証人として行動する用意がある、と述べた。(12月21日付HT紙13面)

## 社会

### ●「ドルを換金しよう」、各商店がキャンペーンを実施

ドルの高騰を受け、ソーシャルメディアから「ドル換金」の呼びかけが広がり、多くの商店が店舗独自のキャンペーンを開始している。ドルからトルコリラへの換金レシートを店側に提示すれば、商品の値引きや無料でのサービス提供が受けられる仕組み。イスタンブールの旧市街地区では100ドル換金レシートを提示すると、スープやチャイの無料提供、花嫁衣装の値引き等、様々な特典キャンペーンが展開されている。(12月9日付HT紙24面他)

### ●テロを受けてイスタンブールの劇場公演がキャンセル

10日に発生したイスタンブールでのテロ発生を受け、11日が国民の哀悼の日となり、イスタンブールにある文化観光省に属する全劇場の公演がキャンセルされた。また、ブルサ市のニリュフェル区主催のコンサートとピアノ・コンクールがキャンセルされた。(12月12日付H紙6面他)

### ●ガラタ塔にトルコ国旗がライトアップ

イスタンブール市ベシクタシュ区で発生したテロに対して、全地域の自治体や市民団体から非難の声が上がっている。ガラタ塔では12日、殉死者と負傷者を悼み、テロを非難する目的でトルコ国旗がライトアップされた。(12月13日付HT紙16面他)



(写真は12月12日付M紙インターネット版から)

### ●降雪でトルコ航空便が欠航

12日、トルコ気象庁はイスタンブールと西黒海地域で降雪を予報し、警戒と注意を呼びかけた。トルコ航空は13日のアタテュルク空港の国内線及び国際線での合計20便の欠航を発表した。(12月13日付H紙5面他)

### ●車検費用が2017年より値上げ

2017年1月より、国道法が改定され、車検費用及び違反車両に対する罰金が値上げされる。車検費用は、バスやトラック等が258.42リラから267.86リラへ、自動車やミニバス等が191.16リラから198.24リラに値上げされる予定。冬用タイヤを装着していない車両に対する罰金金額は、602リラから625リラに値上げ予定。(12月15日付HT紙9面他)

### ●ウスキュダルの海岸が埋め立てられる予定

イスタンブール市議会で、ウスキュダル広場と海岸整備プロジェクトの一環として、シムシ・パシャ・モスクとウスキュダル埠頭を繋ぐ海岸の埋め立て工事が承認された。計画では、1万2000㎡が埋め立てられ、12万5000㎡の広場が作られる予定。広場には歩道や公園等が整備され、地震発生時には避難場所としての利用が期待されている。

(12月15日付H紙17面他)



(写真は12月14日付H紙インターネット版から)

### ●冬時間廃止で一部の学校で始業時間が変更

今年、冬時間が廃止されたことで、子供達が夜明け前の薄暗い中で登校しており、これに対する批判の声が高まっている。一部の学校では、始業時間を変更する動きがでていいる。イスタンブール市のバフチェリエヴレル区の小学校では、始業時間を30分遅らせており、学校関係者はこれによって問題が部分的に改善されたと述べている。(12月16日付H紙5面他)

### ●ベイコズでケーブルカーが建設予定

イスタンブール市は、ベイコズのスルタニエ公園とカルルテペ間でケーブルカーの建設を計画している。ケーブルカーの全長は1.4kmで、カルルテペでは遊歩道やレストランが整備される予定。(12月16日付M紙11面他)

### ●「サメサンド」が無料配布

マルマラ海で、カツオとイワシの群れに紛れて2匹のサメが網にかかった。捕獲されたサメはベイリクデズの施設で展示された後、20日午後12時からグリル焼きにされて、パンの間に挟んだ「サメサンド」として市民に無料で配布される。

(12月19日付HT紙13面他)



(写真は12月17日付IHAインターネット版から)

●エーゲ海で5.4の地震発生

20日朝9時3分頃、エーゲ海にあるギリシャのコス島付近で、震源の深さが38kmでマグニチュード5.4の地震が発生した。この地震に伴い、ムーラ県のダッチャをはじめとするエーゲ海沿岸部で揺れが確認された。この地震による被害は確認されていない。(12月20日付M紙インターネット版他)



(画像は12月20日付M紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(現与党)	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド政党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド政党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Gihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.12.21 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	7件	0件	2件	2件	24件	0件	2件

●この2週間で、ぼったくりバーの被害の届けが2件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [治安速報: アンカラでのロシア大使銃撃テロの発生 \(12/19\)](#) NEW
- [治安速報: カイセリ県での車両爆発テロの発生 \(12/17\)](#) NEW
- [第26回イスタンブール日本語弁論大会参加者募集のお知らせ \(12/20\)](#) NEW
- [平成28年度天皇誕生日祝賀レセプション開催報告 \(12/12\)](#) NEW